

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年12月）におけるわが国経済は、政治主導による経済政策を背景に全体として緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や原材料等価格の上昇の影響による景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済は、米国経済の回復が継続している反面、欧州経済は景気回復に力強さが見られず、新興国経済は成長率が鈍化、さらに地政学的リスクの台頭により、世界経済全体も先行きに不安定要素を抱えた状況で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面では欧州市場の事業収益の改善に向けて販売体制を見直し、北米市場の売上拡大に注力し、国内市場は顧客への取引深耕に努める等の販売活動を展開してまいりました。また、開発及び生産面においては、付加価値の高い新製品の開発と原価低減を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、82億75百万円と前年同四半期の82億61百万円に比べて14百万円の増収となりました。

営業損益は売上原価の低減はできたものの、欧州での販売費及び一般管理費の増加等が響き、92百万円の営業損失（前年同四半期は2億37百万円の損失）、経常利益は為替差益4億30百万円を計上したことにより3億61百万円（前年同四半期は4億32百万円）、当第3四半期純利益は1億60百万円（前年同四半期は4億16百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業の当第3四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて21百万円減収の81億47百万円（前年同四半期は81億69百万円）となり、営業損失は95百万円（前年同四半期は2億27百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業の モーションデバイス事業 の当第3四半期の売上高は、前年同四半期に比べて36百万円増収の1億27百万円（前年同四半期は91百万円）となり、営業損益は2百万円の利益（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、138億41百万円となり、前連結会計年度末の137億48百万円に比して92百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、101億1百万円となり、前連結会計年度末の99億5百万円に比して1億96百万円増加いたしました。

有形固定資産につきましては、17億39百万円となり、前連結会計年度末の18億14百万円に比して75百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、4億7百万円となり、前連結会計年度末の4億47百万円に比して39百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億92百万円となり、前連結会計年度末の15億81百万円に比して11百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、38億円となり、前連結会計年度末の41億13百万円に比して3億12百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、28億11百万円となり、前連結会計年度末の30億34百万円に比して2億23百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、9億88百万円となり、前連結会計年度末の10億78百万円に比して89百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、100億40百万円となり、前連結会計年度末の96億35百万円に比して4億5百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり、海外売上比率の大きい当社の事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

平成27年3月期通期業績予想及び配当の状況につきましては、当社グループでは、さまざまな改革を推進することにより安定した利益確保に取り組んでおりますが、為替による影響も大きいため、現段階におきましては平成26年5月20日公表の予想数値を据え置いております。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益1億33百万円及び営業キャッシュ・フロー4億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失1億99百万円を計上しておりました。

当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益1億60百万円を計上したものの、依然として営業損失92百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を解消、改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰り

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,846	4,292,421
受取手形及び売掛金	2,677,067	2,054,183
有価証券	501,329	501,497
商品及び製品	1,343,680	1,506,004
仕掛品	93,422	141,324
原材料及び貯蔵品	1,482,770	1,467,117
その他	397,756	431,426
貸倒引当金	△262,701	△292,593
流動資産合計	9,905,173	10,101,381
固定資産		
有形固定資産	1,814,768	1,739,549
無形固定資産		
のれん	15,297	-
その他	431,898	407,563
無形固定資産合計	447,195	407,563
投資その他の資産		
投資有価証券	786,125	858,849
その他	821,423	760,109
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,300
投資その他の資産合計	1,581,249	1,592,760
固定資産合計	3,843,213	3,739,873
資産合計	13,748,386	13,841,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,681	1,767,743
1年内返済予定の長期借入金	9,924	10,856
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	168,031	99,608
賞与引当金	58,603	26,356
その他	880,592	835,018
流動負債合計	3,034,832	2,811,582
固定負債		
長期借入金	358,917	364,532
関係会社長期借入金	144,000	72,000
退職給付に係る負債	242,779	207,712
役員退職慰労引当金	129,228	143,908
その他	203,517	200,792
固定負債合計	1,078,442	988,945
負債合計	4,113,275	3,800,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,816,304
利益剰余金	4,755,864	4,828,508
自己株式	△113,485	△113,601
株主資本合計	11,110,432	11,182,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,885	3,525
為替換算調整勘定	△1,473,795	△1,196,226
退職給付に係る調整累計額	40,359	50,467
その他の包括利益累計額合計	△1,475,321	△1,142,233
純資産合計	9,635,111	10,040,727
負債純資産合計	13,748,386	13,841,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,261,239	8,275,707
売上原価	6,243,309	6,020,351
売上総利益	2,017,929	2,255,355
販売費及び一般管理費	2,255,652	2,348,198
営業損失(△)	△237,723	△92,843
営業外収益		
受取利息	7,731	5,344
受取配当金	2,805	3,095
持分法による投資利益	13,223	10,057
不動産賃貸収入	31,098	30,861
為替差益	604,282	430,990
雑収入	32,279	10,058
営業外収益合計	691,420	490,408
営業外費用		
支払利息	3,142	21,052
不動産賃貸費用	13,019	14,350
雑損失	4,976	450
営業外費用合計	21,139	35,853
経常利益	432,557	361,712
特別利益		
固定資産売却益	197	232
特別利益合計	197	232
特別損失		
固定資産売却損	-	112
特別退職金	10,863	-
特別損失合計	10,863	112
税金等調整前四半期純利益	421,890	361,833
法人税、住民税及び事業税	22,545	160,711
法人税等調整額	△17,260	40,336
法人税等合計	5,285	201,047
少数株主損益調整前四半期純利益	416,605	160,785
四半期純利益	416,605	160,785

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,605	160,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,349	45,410
為替換算調整勘定	44,304	277,569
退職給付に係る調整額	-	10,107
その他の包括利益合計	66,653	333,087
四半期包括利益	483,259	493,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,259	493,873
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益1億33百万円及び営業キャッシュ・フロー4億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失1億99百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益1億60百万円を計上したものの、依然として営業損失92百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等の見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第3四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。